

モンゴル住宅抵当株式会社へ技術支援を実施

～省エネルギー住宅等の普及促進に向けた、グリーン住宅金融の技術支援～

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽 1-4-10、理事長：毛利信二、以下「機構」といいます。）は、令和7年7月31日にモンゴル住宅抵当株式会社^{※1}（Mongolian Mortgage Corporation（略称：MIK）、取締役会長：Khashchuluun Chuluundorj）と、グリーンボンドの発行について技術支援を行うことを目的とする契約を締結しました。

本技術支援は、「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進を図るための基本的な方針」^{※2}に則り、機構として初めて有償にて行います。

本契約に基づき、モンゴル国における省エネルギー住宅等の普及促進に向けて、令和7年12月までの間、MIK 及び MIK 関係機関に対して、機構の有するグリーンボンド発行等に関するノウハウを提供してまいります。また、本技術支援を通じて、将来的に本邦企業の省エネルギー性に優れた住宅がモンゴル国の住宅市場において普及することも期待されます。



契約締結記念式典の様子（於：モンゴル国ウランバートル市）

左：高山 泰 住宅金融支援機構審議役

右：Gantulga Badamkhatan モンゴル住宅抵当株式会社 CEO

※1 設 立：平成18（2006）年

主な事業：モンゴル政府の支援により金利引下げを行った住宅ローンの買取り、当該住宅ローンを裏付けとする MBS の発行 等

※2 「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」（平成30年法律第40号）に基づき、国土交通大臣が定めるもの。

本リリースに関するお問い合わせ先

住宅金融支援機構 経営企画部広報グループ 長岡／熊谷／内藤／木下／長谷川 TEL 03-5800-8019
住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhfa.go.jp/>